

2012 年の景気見通しに対する企業の意識調査

2011 年 12 月 5 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

2012 年景気、「回復」を見込む企業は上昇するも 11.3%にとどまる

～ 6 割超が「円高」を懸念、「増税」「金融市場の混乱」も大幅増加、
求める政策は「円高対策」が半数超に～

2011 年 11 月 14 日に発表された 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比 1.5% (年率 6.0%) 増と 4 期ぶりのプラスとなったが、政府は「景気は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている」という認識のもと、震災対策などに対する総額約 12 兆円規模の 2011 年度第 3 次補正予算案を国会に提出、成立した。一方、円高や海外経済の減速、電力供給制約など景気が下振れするリスクもある。

そこで、2011 年の景気動向および 2012 年の景気見通しに対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2011 年 11 月 17 日～30 日。調査対象は全国 2 万 3,170 社で、有効回答企業数は 1 万 695 社 (回答率 46.2%)。なお、景気見通しに対する調査は 2006 年 11 月から毎年実施し、今回で 6 回目。

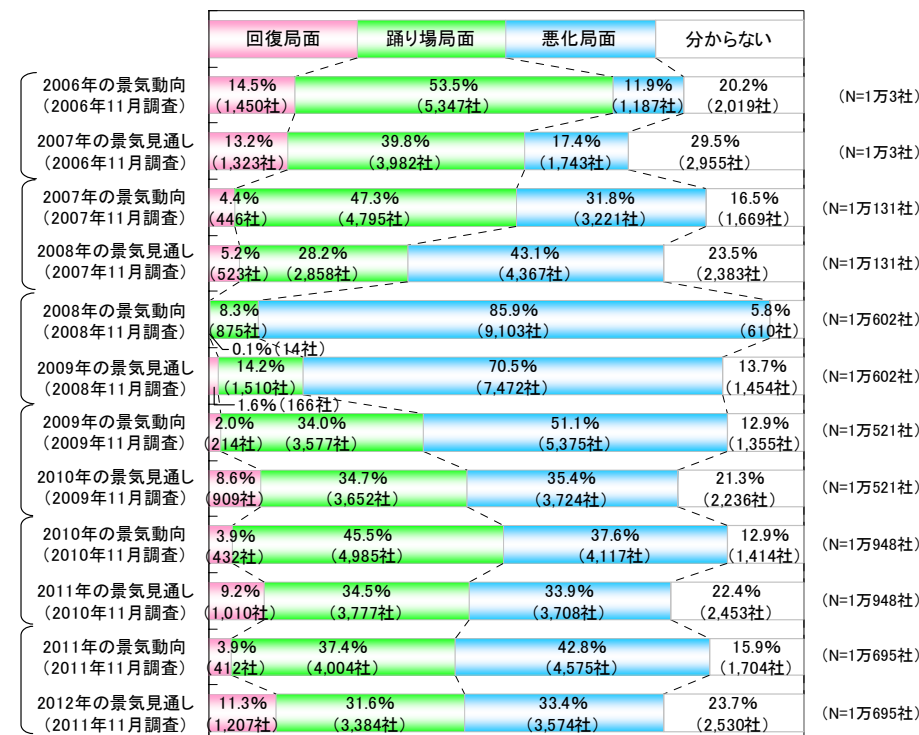
調査結果のポイント

- 2011 年、「悪化」局面だったと判断する企業が 42.8%、「回復」は 3.9%
企業の 42.8%が 2011 年の景気動向が「悪化」局面だったと判断。「悪化」局面は 1 年前より 5.2 ポイント増加。
- 2012 年の景気見通し、「回復」が 11.3%に上昇、「悪化」「踊り場」は 3 割超
2012 年の景気見通し、「悪化」「踊り場」局面を予想する企業が 2011 年からともに減少。「回復」局面は全規模、全業界、全地域で増加し、11.3%と 5 年ぶりに 1 割を超えた。
- 2012 年景気への懸念材料、63.6%が「円高」と回答
円高を懸念する企業が 6 割を超え突出して多く、前回調査より 10.3 ポイント増加。また増税や金融市場の混乱に対する懸念も大幅に拡大。
- 景気回復のために必要な政策、「円高対策」が 50.2%で最多
企業の半数超で円高対策が景気回復に必要とした。また、原発事故の収束や震災復興を挙げる企業も多く、震災への対応や個々の企業では対処が困難な円高に対する解決策を求める姿勢を強めている。

2011 年、「悪化」局面だったと判断する企業が 42.8%、「回復」は 3.9%

2011 年の景気動向について尋ねたところ、「悪化」局面であったと回答した企業は 1 万 695 社中 4,575 社、構成比 42.8%となり、2010 年の景気動向 (2010 年 11 月調査) より 5.2 ポイント増加した。一方、「踊り場」局面とした企業は同 37.4% (4,004 社) となり、2010 年より 8.1 ポイント減少した。「悪化」局面とする悲観的

2011 年の景気動向および 2012 年の景気見通し



見方はリーマン・ショック直後で先行きがまったく見えなかった 2008 年（2008 年 11 月調査）をピークに 2 年連続で減少していたが、3 年ぶりに増加に転じた。また、「回復」局面とした企業は同 3.9%（412 社）にとどまった。

企業からは、「東日本大震災、海外の災害、政情不安など、負の要素ばかりが目立つ」（医療・福祉サービス、富山県）や「円高による工場の海外シフトなど、当面回復の糸口がつかめない状況」（変圧器類製造、大阪府）など、国内外でのさまざまな悪影響が挙げられた。また、回復局面とした企業からも「震災需要が顕在化しているが、一時的なものか景気の回復かは判断できない」（めん類製造、香川県）といった意見が出ており、必ずしも力強い回復とはみていない様子が見える。

2011 年景気について、企業の間では「悪化」局面にあったとの判断が 4 割超を占める一方で、「踊り場」局面とした企業は 37.4%に減少した。東日本大震災や円高などの影響もあり、「回復」局面とする企業は非常に少ない。

2012 年の景気見通し、「回復」が 11.3%に上昇、「悪化」「踊り場」は 3 割超

2012 年の景気見通しは「悪化」局面を見込む企業が同 33.4%（3,574 社）となり、2011 年の景気動向から 9.4 ポイント減少した。また、2012 年の景気を「踊り場」局面と予想する企業は 2011 年より 5.8 ポイント低い同 31.6%（3,384 社）となっており、「回復」局面は同 11.3%（1,207 社）と 7.4 ポイント増加した。「回復」局面を見込む企業が 1 割を超えるのは、2007 年の景気見通し（13.2%、2006 年 11 月調査）以来 5 年ぶりとなった。

2012 年の景気見通しを規模別でみると「回復」の割合は『大企業』（同 11.8%、301 社）と『中小企業』（同 11.1%、906 社）で大きな差がみられない一方、「悪化」の割合は『大企業』（同 29.5%、751 社）よりも『中小企業』（同 34.6%、2,823 社）が 5.1 ポイント高かった（4 ページ参考表②参照）。特に、『小規模企業』は同 38.3%（913 社）と 4 割近くに達しており、規模の小さい企業ほど 2012 年の経済状態を厳しくみている。また、地域別でみると、『北海道』で「悪化」が 4 割を超えたほか、『近畿』や『中国』『九州』が全体を上回っており、総じて西日本地域で悲観的な見方を示す企業が多かった。業界別では、「悪化」は『建設』が同 37.2%（541 社）で最も高くなっているほか、『小売』や『卸売』など 10 業界中 6 業界で「悪化」が「踊り場」を上回った。

具体的には、「東北地区の本格復興をきっかけとした国内需要の喚起」（織物卸売、大阪府）など震災からの復興が回復要因になるという声のほか、「社会全体として前向きな姿勢を見せていくべきとき」（建設、神奈川県）と指摘する意見があった。一方で、「現在より良くなる要因が見出せない」（土木建築サービス、茨城県）や「国外の情勢が不安定であれば、あまり良い方向には行かない」（油圧・空圧機器製造、山形県）、「政府の経済対策を鮮明に打ち出すことが最重要」（一般貨物自動車運送、愛知県）といった声も多く挙がった。

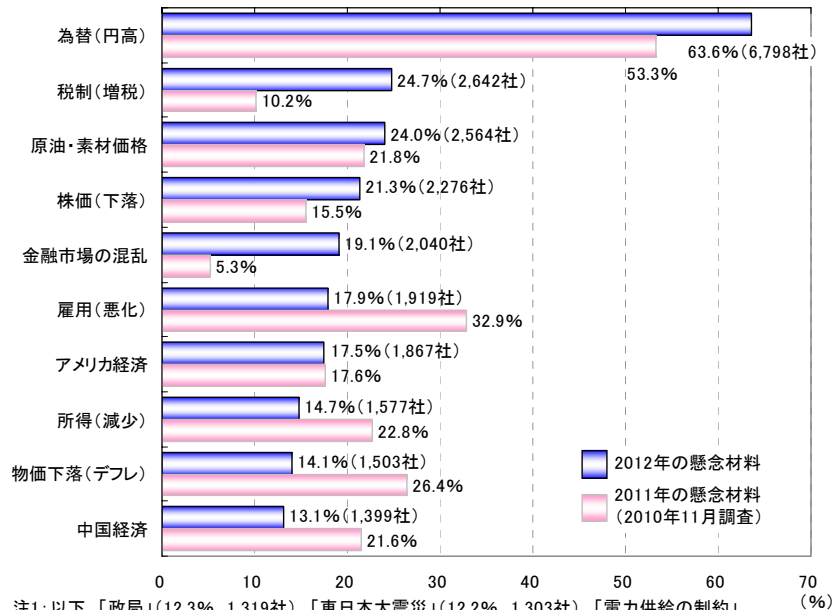
2012 年の景気見通しは、「悪化」「踊り場」局面と予想する企業がともに 3 割を超えている一方、「回復」局面と予想する企業も 5 年ぶりに 1 割台へと上昇した。また、2011 年と比べて全規模、全業界、全地域で、2012 年の景気は「回復」すると予想する企業が増加した一方、「悪化」すると予想する企業は減少した（4 ページ参考表①、②参照）。日本経済が東日本大震災で大きく下押しされたなかで、企業の 2012 年の景気への見方は前年より良化しているが、依然として厳しい状況が続くとみている。

2012 年景気への懸念材料、63.6%が「円高」と回答

2012 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「為替（円高）」が 1 万 695 社中 6,798 社、構成比 63.6%（3 つまでの複数回答、以下同）と 6 割を超え、突出して多かった。さらに、「税制（増税）」が同 24.7%（2,642 社）、「原油・素材価格」が同 24.0%（2,564 社）となり、企業の 4 社に 1 社が増税や原材料価格に対して懸念を抱いていた。「為替（円高）」は、前回調査（2010 年 11 月）で 2011 年景気の懸念材料として 53.3%の企業が挙げていたが、今回調査ではさらに 10.3 ポイント増加した。また、「税制（増税）」は 14.5 ポイント増、「金融市場の混乱」（同 19.1%、2,040 社）は 13.8 ポイント増と、震災復興や社会保障費に対する増税論議、債務危機による金融市場への懸念は 1 年前より大きく強まった。一方で、「雇用（悪化）」（15.0 ポイント減）や「物価下落（デフレ）」（12.3 ポイント減）が 10 ポイント以上減少し、デフレや雇用、所得に対する懸念は 1 年前の時点より弱まっている。

企業からは、「欧米の経済状況の改善がない限り円高は続く」（自動車部品製造、愛知県）や「増税不安と所得減少による個人消費の抑制が 2012 年の経済を左右する」（包装用品卸売、愛知県）といった、海外経済の不透明感の増大などを通じた円高や金融市場の混乱に加えて、増税などによる消費低迷を指摘する意見が多く挙がった。

2012年に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答、3つまで）



注1: 以下、「政局」(12.3%、1,319社)、「東日本大震災」(12.2%、1,303社)、「電力供給の制約」(6.8%、722社)、「タイや周辺国における洪水被害」(6.5%、700社)、「政策支援の終了」(5.5%、588社)、「金利(上昇)」(3.2%、346社)、「規制強化の流れ」(1.8%、196社)、「地政学リスク」(1.0%、103社)、「その他」(2.6%、283社)、「分からない」(1.2%、129社)、「特になし」(0.2%、25社)
 注2: 「東日本大震災」「電力供給の制約」「タイや周辺国における洪水被害」は2010年11月調査では項目なし
 注3: 母数は、有効回答企業1万695社

景気回復のために必要な政策、「円高対策」が50.2%で最多

今後、景気が回復するためにどのような政策が必要だと思うか尋ねたところ、「円高対策」が1万695社中5,365社、構成比50.2%（複数回答、以下同）で最多となった。半数超の企業は円高対策が今後の景気回復に必要なと考えている。

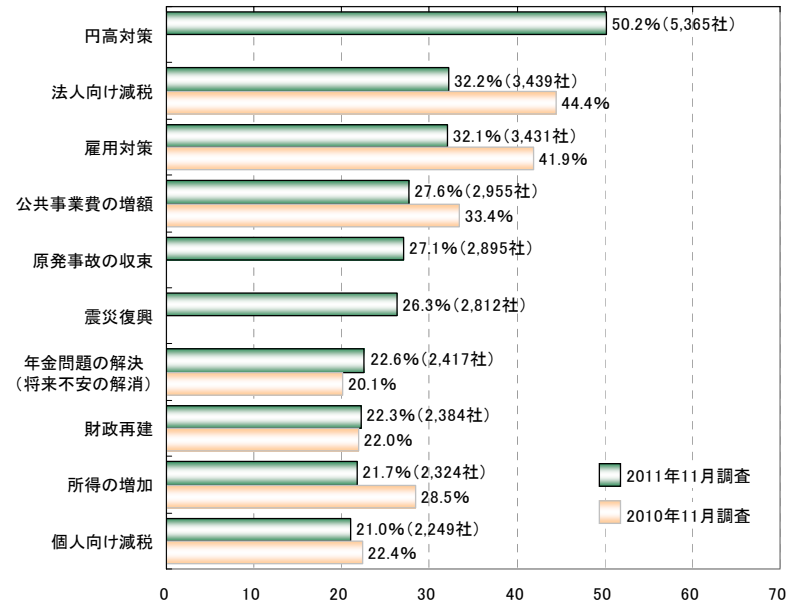
また、「法人向け減税」（同32.2%、3,439社）や「雇用対策」（同32.1%、3,431社）、「公共事業費の増額」（同27.6%、2,955社）などは上位に挙げたものの、前回調査からは減少した。他方、「原発事故の収束」（同27.1%、2,895社）と「震災復興」（同26.3%、2,812社）が5位と6位になり、東日本大震災からの復興や原発対策を挙げる企業も多い。企業は、減税や雇用改善、公共事業などの政策を必要としても、震災による未曾有の事態への対応や個々の企業では対処困難な円高に対する解決策を求める姿勢を強めていることがうかがえる。

具体的には、「デフレを解決することで早期の円高解消」（特殊産業用機器卸売、

埼玉県）など、円高対策を求める声が多く挙がった。また、「被災法人に対しては期限付きでも良いので減税して欲しい」（ソフト受託開発、宮城県）や「TPPの推進と被害業種に対する構造支援」（圧力・流量計等製造、茨城県）といった、震災被害への迅速な処理や企業の競争環境の整備など、政策に対する多様な意見がみられた。

企業は東日本大震災や増税、円高、海外経済の減速など、今後の景気動向に対してさまざまな懸念を抱えるなかで経営努力を継続している。また、業績が上向いても「復興特需ということで、素直に喜べないものがある」（建設、宮城県）と複雑な心境を吐露する企業もあり、景気回復に向けて企業心理の改善が必須である。そのためには「経済政策には必ず反対意見があるが、強力なリーダーシップで実行すること」（機械同部品製造修理、岡山県）が必要であり、国際的な政策協調を進め、震災復興の進展や税制、規制緩和を通じた競争条件の整備など、政府が果たす役割は大きい。

今後の景気回復に必要な政策（複数回答）



注1: 以下、「規制緩和」(20.8%、2,226社)、「個人消費拡大策の継続」(20.6%、2,205社)、「物価(デフレ)対策」(19.0%、2,037社)、「TPP(環太平洋パートナーシップ協定)への参加」(17.9%、1,910社)、「金融緩和と政策」(10.6%、1,135社)、「環境関連の優遇策」(6.6%、707社)、「地方への税源移譲」(6.1%、651社)、「研究開発の促進税制」(5.0%、535社)、「道州制の導入」(3.8%、406社)、「個人向け手当の創設」(3.2%、339社)、「その他」(2.2%、231社)、「分からない」(2.1%、224社)
 注2: 「円高対策」「原発事故の収束」「震災復興」「TPP(環太平洋パートナーシップ協定)への参加」は2010年11月調査では項目なし
 注3: 母数は、有効回答企業1万695社

【参考①】2011年の景気動向 ～規模・業界・地域別～

(構成比%、カッコ内社数)

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
全体	3.9 (412)	37.4 (4,004)	42.8 (4,575)	15.9 (1,704)	100.0 (10,695)
大企業	3.4 (87)	40.0 (1,017)	39.4 (1,002)	17.2 (438)	100.0 (2,544)
中小企業	4.0 (325)	36.6 (2,987)	43.8 (3,573)	15.5 (1,266)	100.0 (8,151)
小規模企業	3.2 (77)	33.5 (799)	47.9 (1,141)	15.4 (366)	100.0 (2,383)
農・林・水産	0.0 (0)	36.4 (16)	38.6 (17)	25.0 (11)	100.0 (44)
金融	5.1 (7)	34.1 (47)	35.5 (49)	25.4 (35)	100.0 (138)
建設	3.5 (51)	36.7 (534)	43.0 (626)	16.8 (244)	100.0 (1,455)
不動産	1.9 (5)	33.8 (91)	49.4 (133)	14.9 (40)	100.0 (269)
製造	4.3 (129)	39.2 (1,182)	41.4 (1,249)	15.1 (454)	100.0 (3,014)
卸売	3.8 (125)	36.4 (1,204)	44.1 (1,456)	15.7 (520)	100.0 (3,305)
小売	2.6 (12)	36.6 (171)	43.7 (204)	17.1 (80)	100.0 (467)
運輸・倉庫	2.7 (11)	41.9 (169)	38.0 (153)	17.4 (70)	100.0 (403)
サービス	4.6 (72)	37.3 (583)	42.6 (666)	15.5 (242)	100.0 (1,563)
その他	0.0 (0)	18.9 (7)	59.5 (22)	21.6 (8)	100.0 (37)
北海道	2.7 (15)	32.1 (180)	48.0 (269)	17.1 (96)	100.0 (560)
東北	6.1 (36)	37.5 (223)	36.5 (217)	19.9 (118)	100.0 (594)
北関東	3.9 (26)	38.0 (255)	44.0 (295)	14.2 (95)	100.0 (671)
南関東	4.1 (143)	38.6 (1,354)	42.3 (1,484)	15.1 (529)	100.0 (3,510)
北陸	4.7 (25)	37.4 (198)	41.6 (220)	16.3 (86)	100.0 (529)
東海	5.7 (65)	38.2 (438)	39.2 (450)	17.0 (195)	100.0 (1,148)
近畿	3.6 (64)	36.5 (655)	45.7 (821)	14.3 (256)	100.0 (1,796)
中国	1.8 (12)	40.3 (271)	42.2 (284)	15.8 (106)	100.0 (673)
四国	1.7 (6)	39.7 (140)	41.1 (145)	17.6 (62)	100.0 (353)
九州	2.3 (20)	33.7 (290)	45.3 (390)	18.7 (161)	100.0 (861)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は有効回答企業1万695社

【参考②】2012年の景気見通し ～規模・業界・地域別～

(構成比%、カッコ内社数)

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
全体	11.3 (1,207)	31.6 (3,384)	33.4 (3,574)	23.7 (2,530)	100.0 (10,695)
大企業	11.8 (301)	33.6 (854)	29.5 (751)	25.1 (638)	100.0 (2,544)
中小企業	11.1 (906)	31.0 (2,530)	34.6 (2,823)	23.2 (1,892)	100.0 (8,151)
小規模企業	10.4 (248)	29.6 (705)	38.3 (913)	21.7 (517)	100.0 (2,383)
農・林・水産	11.4 (5)	29.5 (13)	22.7 (10)	36.4 (16)	100.0 (44)
金融	10.1 (14)	31.2 (43)	26.1 (36)	32.6 (45)	100.0 (138)
建設	11.3 (165)	29.5 (429)	37.2 (541)	22.0 (320)	100.0 (1,455)
不動産	10.0 (27)	38.3 (103)	32.3 (87)	19.3 (52)	100.0 (269)
製造	11.5 (346)	32.2 (971)	32.4 (977)	23.9 (720)	100.0 (3,014)
卸売	11.5 (381)	30.9 (1,020)	33.6 (1,111)	24.0 (793)	100.0 (3,305)
小売	7.5 (35)	32.1 (150)	35.3 (165)	25.1 (117)	100.0 (467)
運輸・倉庫	12.4 (50)	28.5 (115)	31.0 (125)	28.0 (113)	100.0 (403)
サービス	11.6 (181)	33.8 (528)	32.6 (509)	22.1 (345)	100.0 (1,563)
その他	8.1 (3)	32.4 (12)	35.1 (13)	24.3 (9)	100.0 (37)
北海道	9.3 (52)	26.1 (146)	40.9 (229)	23.8 (133)	100.0 (560)
東北	12.8 (76)	31.8 (189)	30.1 (179)	25.3 (150)	100.0 (594)
北関東	11.6 (78)	33.5 (225)	32.6 (219)	22.2 (149)	100.0 (671)
南関東	12.3 (430)	32.5 (1,141)	32.0 (1,124)	23.2 (815)	100.0 (3,510)
北陸	12.5 (66)	33.5 (177)	31.4 (166)	22.7 (120)	100.0 (529)
東海	11.3 (130)	31.3 (359)	31.4 (361)	26.0 (298)	100.0 (1,148)
近畿	10.7 (192)	31.1 (559)	35.6 (639)	22.6 (406)	100.0 (1,796)
中国	10.4 (70)	31.1 (209)	36.7 (247)	21.8 (147)	100.0 (673)
四国	11.0 (39)	32.3 (114)	32.6 (115)	24.1 (85)	100.0 (353)
九州	8.6 (74)	30.8 (265)	34.3 (295)	26.4 (227)	100.0 (861)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は有効回答企業1万695社

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム
 担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel:03-5775-3163 e-mail:keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2011

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権者の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。